

第2回八幡市行財政改革検討懇談会議事録＜要点＞

○日時：令和7年8月6日（水） 10時00分～12時00分

○場所：八幡市役所本庁舎 5階 会議室5－2

○傍聴者：なし

1. 開会

2. 出席者紹介

- ◆橋本行史会長
- ◆石原和幸委員
- ◆古田京子委員
- ◆壬生裕子委員
- ◆森田広大委員

3. 協議・報告事項

行財政改革実施計画の概要

＜委員＞

実施目標と数値目標の位置付けは。また、2頁の2行目について一部文章を修正してはどうか。

＜事務局＞

行財政改革に資する取組を実施目標として設定し、その実施目標を数値化できるものを数値目標としている。

1. 持続可能な行政経営体制の確立（持続可能な財政基盤の確立）

＜委員＞

ヤワタカラはどのようなものがあるか。

＜事務局＞

直近の認定品だとイチゴやトマトジャム等がある。

＜委員＞

ヤワタカラを日常の中で認知できるよう、ドラッグストア等にヤワタカラのコーナーを設けてはどうか。

<委員>

ヤワタカラのPRとして職員が着用されているポロシャツについて、例えば、着用する曜日を決める等、ヤワタカラを推進する市からの発信を強くしてはどうか。また、ヤワタカラの新たな発掘も大事であるとするが、既存の商品の認知度向上も大事であるとする。延いてはふるさと納税の増収にも繋がるのではないかと。

<事務局>

様々なイベントに出向き、ヤワタカラの代行販売等を実施しているが、単発であるため日常の中で目に付くというのではなく、十分な認知度向上に繋がっていないことが課題であると考えている。

<委員>

商品紹介の手法について、実食シーン等実際に商品を利用したり体験している場面を動画で発信するのも良いのではないかと。

<委員>

食品アレルギーにフォーカスし、誰でも安心して食べられるものであれば、そのことを売り出すのも良いのではないかと。

<委員>

品目の拡充は評価できる一方で、販路拡大についてはもう少し工夫できる点があるのではないかと。

<委員>

企業版ふるさと納税をした企業はどのような企業か。

<事務局>

規模や業種は様々。本市に縁がある企業や令和5年に川田市長が全国で最年少の女性市長になったことを受け、応援する気持ちで寄附をしていただいた企業もあった。

<委員>

寄附を集める手法として、八幡には全国的に知名度がある石清水八幡宮等がある。それを活かして寄附を募ることも考えられるのではないかと。

<委員>

生活保護世帯自立支援推進について、就労率が下がっているが効果額が上がっている要因は。

<事務局>

就労者は減ったが、正社員での就労が増えたため。人手不足が影響を与えていると考える。

<委員>

創業支援の推進について、創業者数が増加しているが業種等分析は如何か。

<事務局>

業種としては、キッチンカー、不動産、体操教室等多岐に渡り、様々な業種をカバーできている。

<委員>

文化観光まちづくり協議会の運営とはどのようなものか。

<事務局>

観光庁の「日本・地域の新たなレガシー形成事業」と連携し、官民連携のもと、石清水八幡宮を中心にまちの活性化を図るものである。

<委員>

LINE の友だち登録者数は何人か。市内・市外の人数が分かれば、SNS の活用の仕方も変わると考える。

<事務局>

LINE の登録者数は 4,933 人。LINE で情報発信すると発信回数が多過ぎるとクレームが来ることがある。発信の時間帯や受け手の属性に合わせた情報発信が必要であると考えている。

<委員>

健康寿命延伸対策の効果額の 332,306 千円の根拠は。

<事務局>

やわた未来いきいき健幸プロジェクトに参加したグループと参加しなかったグループの医療費、介護給付費を比較したもの。

<委員>

我々も歩くことで健康意識を高めることに取り組んでいる。

<委員>

数字として成果が出ており、評価できる取組であるとする。

<委員>

学校のプール指導の民間委託について、今年は気温が高く、プール授業が中止になる学校がある中、スイミングスクールと連携し、その施設で授業を実施している学校がある。

<委員>

スポーツクラブの休業日にその施設で授業をしている例もある。ただし、その施設までの移動が課題となっている。

<事務局>

本市もスポーツクラブに委託し、そこで授業を実施している。今年度は各校で時期をずらし、市内全校で実施する予定である。

2. 持続可能な行政経営体制の確立（市有財産のマネジメント及び有効活用）

<委員>

公立就学前施設の再編について、八幡幼稚園と八幡第四幼稚園の統合後の跡地について、どのように活用されるのか。

<事務局>

元々10万人都市を目指していた経過があり、今や平成5年をピークに人口は減少傾向で、7万人を割る状況ため、施設の統廃合はやむを得ないと考えている。跡地活用については今年度から2年かけて市民等の意見を反映させながら計画を策定し、検討を進める予定。

<委員>

商工会ではイベントを開催しているが、音出しの関係等で開催場所に苦慮している。跡地活用として、イベントに利用できるスペースの整備を検討して欲しい。

<委員>

幼稚園が統合されたことにより通園が遠くなったことへのクレーム等はあるか。

<事務局>

特に聞いていない。統合前から説明会等を開いており、市民に一定理解はいただいていると考えている。

<委員>

旧八幡第五小学校について、跡地活用がされておらず、グラウンドに雑草等が生い茂っている状況。

<事務局>

綺麗な状態で維持管理するには費用がかかる。施設の統廃合と併せて、跡地活用についても早期に検討する必要があると考えている。

<委員>

学校プール施設の効果額の根拠は。また民間委託後の跡地活用について方向性はあるか。

<事務局>

効果額は主に水道代や修繕費の削減によるもの。跡地活用については、解体するにも費用がかかる等の事情があり、方向性は示せていない。

<委員>

京都市では、廃校になった小学校を民間企業がホテルとして活用している事例がある。

<委員>

公共施設等長寿命化計画のうち、下水管や橋について、施設の老朽化が進んでいると思うが更新やメンテナンスをどのように進めているか。

<事務局>

喫緊に対応を要するほどの古い管はないので事故等のリスクは低いと考えている。また、点検については毎年範囲を定めて計画的に実施している。

3. 持続可能な行政経営体制の確立（機動的な執行体制の確立）

<委員>

生涯学習人材バンクとは。

<事務局>

シルバー人材センターとは異なり、就労支援としてではなく、生涯学習の推進を目的としたもの。派遣件数は少ないのでさらなる活用を図りたい。

<委員>

様々な市の事業とも連携を図れると良いのではないか。

<委員>

スポーツ推進委員等、各団体に依頼する窓口が分かりにくいと感じる。さらなる周知等工夫をいただければ。

<委員>

メンタルヘルス管理の推進について、重要な研修であると考えているが、参加率が低いように感じる。

<事務局>

管理職全員に毎年受講してもらいたい、受講は任意となっており、過去に受けた者が再び受けていないことが主な要因であると考えている。

<委員>

研修の実施方法について、リアルタイムで実施するのではなく、都合のいい日や時間帯に受講できるよう動画研修で実施してはどうか。

<委員>

他の自治体では募集しても定員割れになる等人材不足が問題となっているが、八幡市ではどうか。

<事務局>

自治体全般で10年ほど前と比較すると離職率が上がっており、本市も同じ状況である。要因としては達成感等やり甲斐を感じにくいことや給料が低いことが挙げられ課題となっている。職員採用に係る募集については、市長からメッセージを出してもらったり、職員のインタビュー記事を掲載したり等工夫し、定員割れは回避できている。

4. 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方

<委員>

事務事業の見直しについて、どのような事業を見直したか。

<事務局>

長期閉栓メーターの撤去、都市計画図の印刷頻度の見直し、eスクール構想の廃止、国指針に基づく胃がん検診の隔年実施への見直し、だんだんテラス事業補助金等を見直しを行った。

<委員>

移動について、車を使っていた人が高齢化し、公共交通に頼らざるを得なくなってくるが、バス路線の廃止・減便やコミュニティバスの運行時間が17時までである等充実していると言いはれ難い現状がある。また、コミュニティバスを使って観光地を巡るツアーをしている自治体もある。

<事務局>

公共交通については、市長も重大な課題として受け止めており、今年度のタウンミーティングでもテーマとして取り上げた。バスのダイヤの見直しやデマンドタクシーの導入を検討している。

<委員>

第3セクター等の運営力強化について、公園施設事業団とやわた市民文化事業団について、自主財源比率が低いと感じる。

<事務局>

駐車場の台数が十分でないことや市役所新庁舎が建ったことにより会議室の貸し出しが減ったこと等による影響があるが、さらなる経営努力は必要であると考えており、収益性の向上について市でも議論しているところ。

全体を通して

<委員>

観光文化まちづくりについて、より市民を巻き込んで進めて欲しいと感じた。

<委員>

橋本駅周辺で工事が行われており、大きく人の流れが変わるのではないかと感じている。

<委員>

未利用財産について、活用されていないのは、もったいないと感じた。

<委員>

コスト削減することだけでなく、投資をすることも重要ではないか。

4. その他

→①今後のスケジュールについて説明。「行財政改革検討懇談会による評価」について、事務局案の確認を会長に一任することで一致。

②本年度第2回の懇談会を秋頃に開催する旨を案内。

5. 閉会

以上